

Title	表紙 目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.9 (1959. 9)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590901--001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田學會雜誌

慶應義塾經濟学会

九月号

論 わが国对東南アジア經濟協力の新段階……………山本登(一) 經濟余剰と經濟成長……………大西昭(三) 社会民主主義と労働階級窮乏化理論……………丸尾直美(三) 資料 デイトンセルブーム論争(一)……………持丸悦朗(四) 書評及び紹介 經濟学関係文献目録
--

第五十二卷

第九号

昭和三十四年九月十三日
 昭和三十五年八月二十四日
 昭和三十六年七月十三日
 昭和三十七年六月十三日
 昭和三十八年五月十三日
 昭和三十九年四月十三日
 昭和四十年三月十三日
 昭和四十一年二月十三日
 昭和四十二年一月十三日
 昭和四十三年十月十三日
 昭和四十四年九月十三日
 昭和四十五年八月十三日
 昭和四十六年七月十三日
 昭和四十七年六月十三日
 昭和四十八年五月十三日
 昭和四十九年四月十三日
 昭和五十年三月十三日
 昭和五十一年二月十三日
 昭和五十二年一月十三日
 昭和五十三年十月十三日
 昭和五十四年九月十三日
 昭和五十五年八月十三日
 昭和五十六年七月十三日
 昭和五十七年六月十三日
 昭和五十八年五月十三日
 昭和五十九年四月十三日
 昭和六十年三月十三日
 昭和六十一年二月十三日
 昭和六十二年一月十三日
 昭和六十三年十月十三日
 昭和六十四年九月十三日
 昭和六十五年八月十三日
 昭和六十六年七月十三日
 昭和六十七年六月十三日
 昭和六十八年五月十三日
 昭和六十九年四月十三日
 昭和七十年三月十三日
 昭和七十一年二月十三日
 昭和七十二年一月十三日
 昭和七十三年十月十三日
 昭和七十四年九月十三日
 昭和七十五年八月十三日
 昭和七十六年七月十三日
 昭和七十七年六月十三日
 昭和七十八年五月十三日
 昭和七十九年四月十三日
 昭和八十年三月十三日
 昭和八十一年二月十三日
 昭和八十二年一月十三日
 昭和八十三年十月十三日
 昭和八十四年九月十三日
 昭和八十五年八月十三日
 昭和八十六年七月十三日
 昭和八十七年六月十三日
 昭和八十八年五月十三日
 昭和八十九年四月十三日
 昭和九十年三月十三日
 昭和九十一年二月十三日
 昭和九十二年一月十三日
 昭和九十三年十月十三日
 昭和九十四年九月十三日
 昭和九十五年八月十三日
 昭和九十六年七月十三日
 昭和九十七年六月十三日
 昭和九十八年五月十三日
 昭和九十九年四月十三日
 昭和一百零年三月十三日

昭和三十四年九月十三日
 昭和三十五年八月二十四日
 昭和三十六年七月十三日
 昭和三十七年六月十三日
 昭和三十八年五月十三日
 昭和三十九年四月十三日
 昭和四十一年二月十三日
 昭和四十二年一月十三日
 昭和四十三年十月十三日
 昭和四十四年九月十三日
 昭和四十五年八月十三日
 昭和四十六年七月十三日
 昭和四十七年六月十三日
 昭和四十八年五月十三日
 昭和四十九年四月十三日
 昭和五十年三月十三日
 昭和五十一年二月十三日
 昭和五十二年一月十三日
 昭和五十三年十月十三日
 昭和五十四年九月十三日
 昭和五十五年八月十三日
 昭和五十六年七月十三日
 昭和五十七年六月十三日
 昭和五十八年五月十三日
 昭和五十九年四月十三日
 昭和六十年三月十三日
 昭和六十一年二月十三日
 昭和六十二年一月十三日
 昭和六十三年十月十三日
 昭和六十四年九月十三日
 昭和六十五年八月十三日
 昭和六十六年七月十三日
 昭和六十七年六月十三日
 昭和六十八年五月十三日
 昭和六十九年四月十三日
 昭和七十年三月十三日
 昭和七十一年二月十三日
 昭和七十二年一月十三日
 昭和七十三年十月十三日
 昭和七十四年九月十三日
 昭和七十五年八月十三日
 昭和七十六年七月十三日
 昭和七十七年六月十三日
 昭和七十八年五月十三日
 昭和七十九年四月十三日
 昭和八十年三月十三日
 昭和八十一年二月十三日
 昭和八十二年一月十三日
 昭和八十三年十月十三日
 昭和八十四年九月十三日
 昭和八十五年八月十三日
 昭和八十六年七月十三日
 昭和八十七年六月十三日
 昭和八十八年五月十三日
 昭和八十九年四月十三日
 昭和九十年三月十三日
 昭和九十一年二月十三日
 昭和九十二年一月十三日
 昭和九十三年十月十三日
 昭和九十四年九月十三日
 昭和九十五年八月十三日
 昭和九十六年七月十三日
 昭和九十七年六月十三日
 昭和九十八年五月十三日
 昭和九十九年四月十三日
 昭和一百零年三月十三日

三田学会雑誌

昭和三十四年八月号

定価 金九〇円 (送料別)

MITA GAKKAI ZASSHI

(Mita Journal of Economics)

Vol. 52, No. 8

August, 1959

CONTENTS

Some Questions in Theories of Public Finance in Japan in the Period 1925~35	Page <i>J. Takagi</i> (1)
Liberi homines, centena et centenarius.....	<i>H. Uono</i> (15)
Further Quantitative Analysis on Inter-Industry and Inter-Firm-Size Differentials in Relative Share of Labor	<i>S. Nishikawa</i> (38)
Survey of Academic Circles	
Recent Trends of Economic History on <i>Toyotomi</i> <i>Hideyoshi's</i> Land Survey	<i>A. Hayami</i> (54)
Reviews and Notes	

Published for
KEIO-GIJUKU KEIZAI GAKKAI
 (The Keio Economic Society)
 Editorial communications to be sent to
 the Editor, Keio-Gijuku Keizai Gakkai,
 Keio-Gijuku University,
 Mita, Minato-ku, Tokyo, Japan.
 Price 90 yen

書評及び紹介

平出宣道著『近代資本主義成立史論』……………中村勝己(三)

麻生久伝刊行委員会『麻生久伝』……………飯田鼎(五)

ハンス・ヴィルグラー著『古典学派批判者としてのマルサス』……………白井厚(三)

儀我壯一郎著『現代中国の企業形態』……………平野絢子(七)

高村象平監修『日本塩業史』……………宇治順一郎(七)

わが国対東南アジア経済協力の新段階

山本登

「経済協力」という言葉は、戦後の国際社会での通り言葉の一つになつている。それは根本的には、戦後の世界経済において、一国だけでその経済的自立と発展を全うしようとする国は殆んど存しないという基本的事実に基づいている。したがって経済協力関係は、先進国相互間、また後進国相互間においても当然成り立ちうるわけであるが、ヨリ端的には先進国対後進国の関連について、とり上げられるのが通例である。またそこを現代の世界経済において、後進国問題のもつ重要性が指摘される。

この点からして、「経済協力」は往々にして先進国による「偽装された帝国主義」として批判される場合がある。しかし帝国主義段階における先・後進国間の関係は、前者による植民政策の実行を軸として、後者に対するいわゆる植民地的経済開発の方式の適用を意味し、その目標は明らかにこれを通じての先進国によるあくなき超

わが国対東南アジア経済協力の新段階

過利潤の追求にあつた。

これに対して「経済協力」は、いわば近代的経済開発の理念と目され、後進国の経済開発に対する先進国の援助、そして後進国の経済成長の促進とその生活水準の引上げに協力することを意味する。先・後進国間の著しい経済力の隔差から、そこに前記の批判を招く要因はなしとしない。しかし反面において、戦後の世界の新情勢(社会主義世界経済体制の分立、後進国の政治的独立と経済的地位の向上、とくに後進国自体の積極的な経済開発計画の励行)についての先進国側の認識に加えて、過去の植民地的経済開発方式の結果についての多少の反省が作用していることも否定できない。

ただ「経済協力」が国際的通用語となつてからすでに十年以上の歴史を経過したにも拘わらず、必ずしもこの概念は明確に規定されているとはいえない。ごく概括的にいう場合、それは広く、贈与、借款、投融資、輸出代金延払等の諸形態を含むものと解釈され、また政府間ベーススおよび民間ベーススの双方に互るものと解される。